

# 山形県内の建設業者の労働時間や建設工事における適正な工期設定等の状況

## 目的

- 山形県内の建設事業者の現状及び2024問題への対応状況を把握すること
- 2024問題への対応を阻害する要因を洗い出すこと

## 実施方法

実施期間：令和6年6月26日～同年8月9日

対 象：一般社団法人山形県建設業協会、山形県商工会連合会、山形商工会議所連合会傘下の建設業者

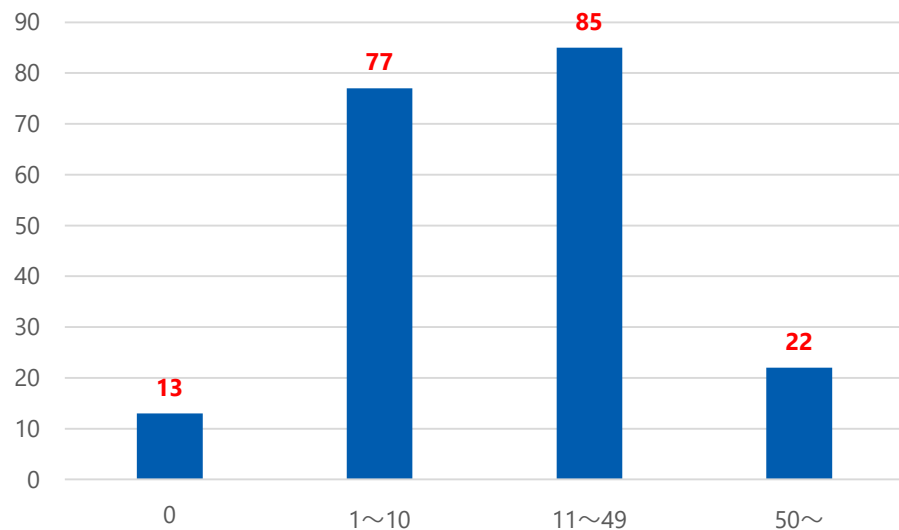
調査手法：アンケートを配布し、Web・メール・紙面の郵送・各団体のとりまとめにて回収

回収数：198件

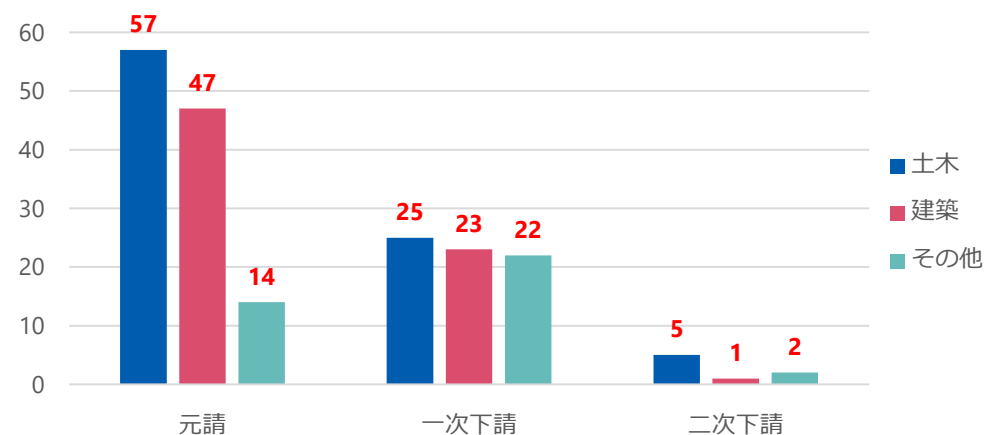
# 基本属性

- ・回答のあった事業者の大半は労働者50名未満であった。
- ・回答のあった事業者は元請として工事現場に参入し、かつ土木作業を主とする者が最も多かった。

## 1. 労働者数別事業場数

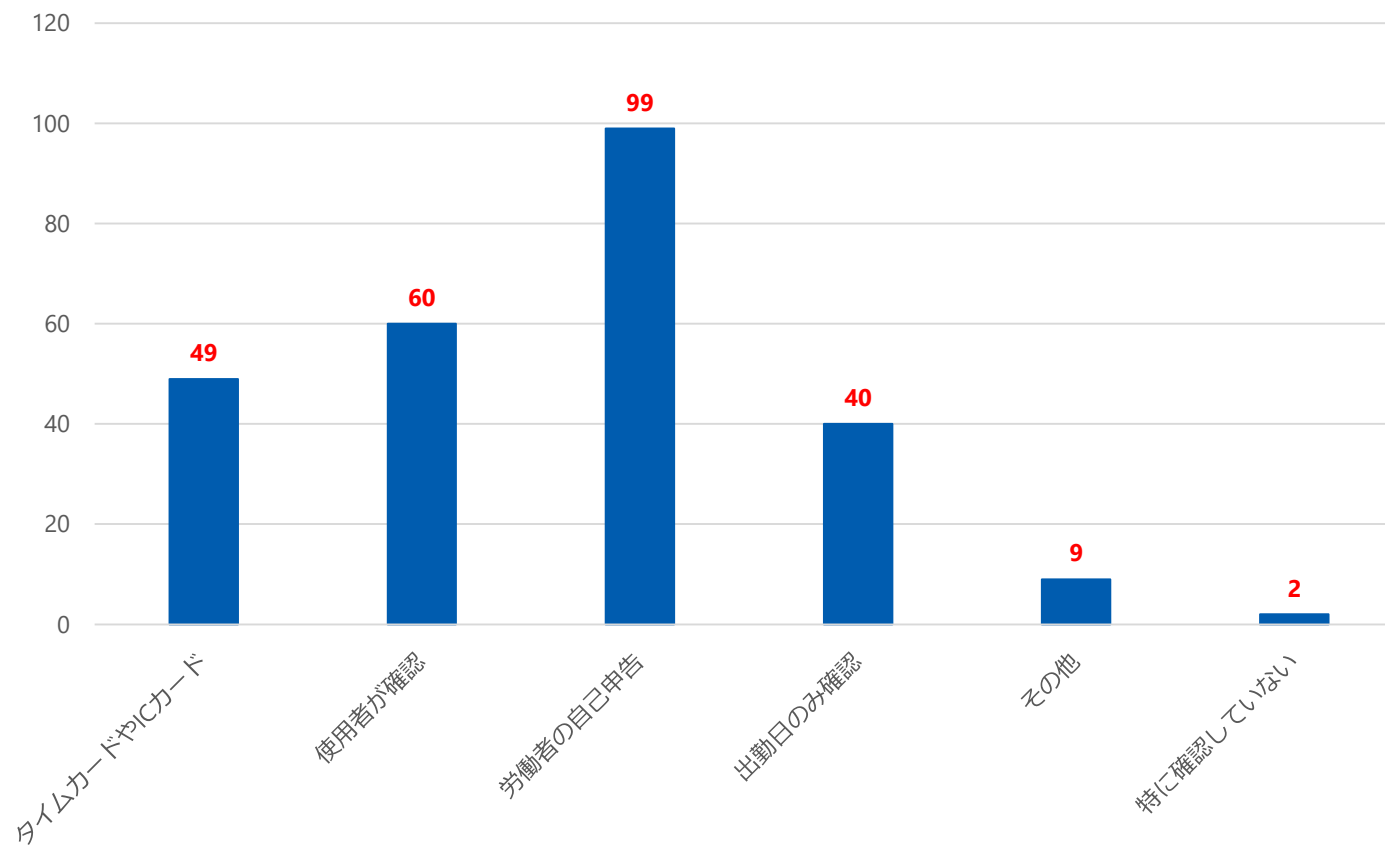


## 2. 現場参入時の立場別事業場数



## 労働条件関係について①～労働時間の把握方法～

- ・労働時間を労働者自身の自己申告によって把握している事業者が最も多かった
- ・「その他」の把握方法としては「勤怠システムでの管理」が最多（8件）



※複数回答可のためアンケート回収数より合計の値が大きいもの。  
また、労働者数0名の事業場（13社）についてはこの設問を回答不要としている。

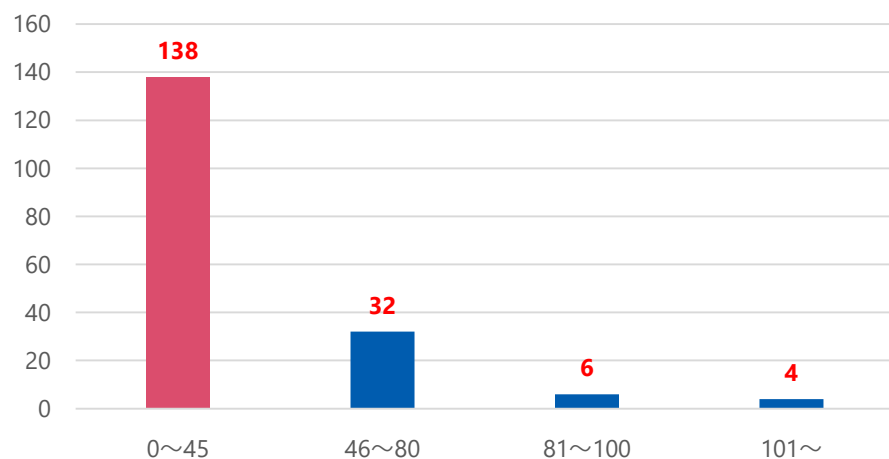
## 労働条件関係について②～過去1年間の時間外・休日労働時間の状況～

- ・時間外・休日労働時間数（※）が45時間以内の事業者が大半

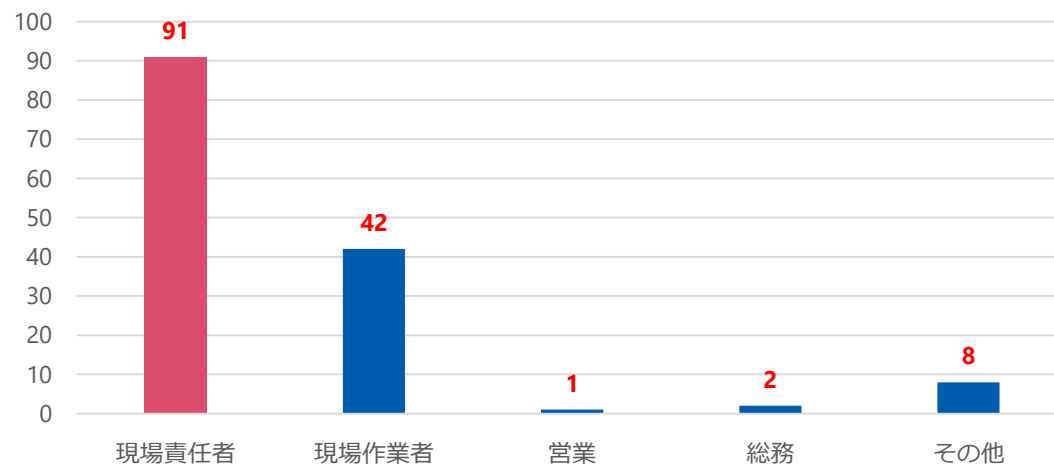
（※）休憩時間を除き1週間当たり40時間を超えて労働させた場合におけるその時間数

- ・現場責任者が最も長く時間外・休日労働を行っているとの回答が最も多い
- ・「その他」では除雪作業員を挙げている事業場が最も多かった（5社）

1か月あたりの最も長い時間外・休日労働



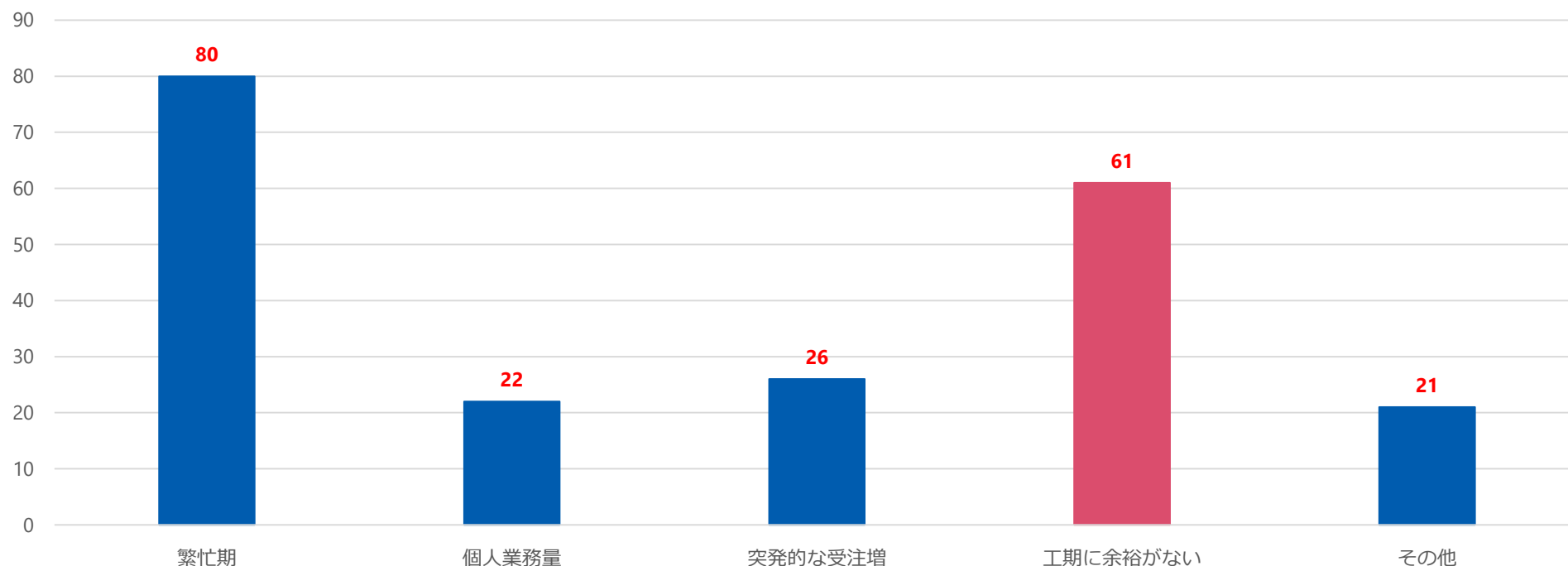
最も時間外・休日労働が長い役職



## 労働条件関係について③～過去1年間の時間外・休日労働の原因～

・時間外・休日労働時間数が多くなる原因としては「繁忙期」を挙げる事業者が最も多く、2番目には「工期に余裕がない」が挙げられた。

時間外・休日労働が多くなる原因



※複数回答可のためアンケート回収数より合計の値が大きいもの。

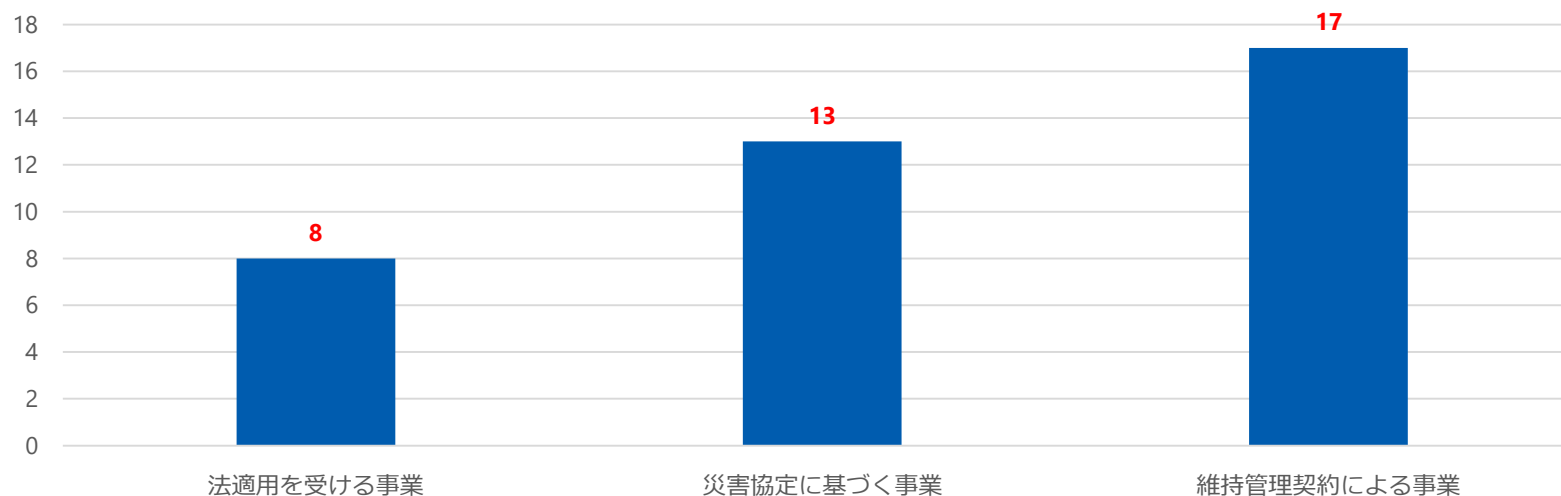
また、労働者数0名の事業場（13社）についてはこの設問を回答不要としている。

※「その他」には除雪作業（8件）、現場への移動時間（3件）、顧客から早朝や深夜、休日の作業を依頼される（3件）などの回答があった。

## 労働条件関係について④～災害時の復旧・復興対応の状況～

- ・災害時の復旧・復興対応については、維持管理契約により行ったものが最多であった。

令和5年度に行った災害時の復旧・復興対応の種類



注) 法適用を受ける事業→公共土木施設災害復旧事業費国庫負担法の適用を受ける災害復旧事業

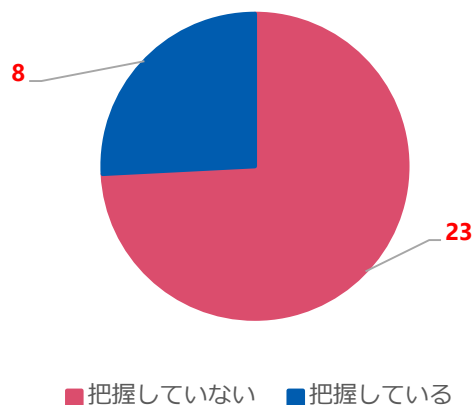
災害協定に基づく事業→国や地方自治体と締結した災害協定に基づく災害の復旧の事業

- ・ 回答した198社のうち、災害時の復旧・復興対応を行ったと回答した事業者は31社であった（労働者0人が13社、この設問に無回答だった事業者が1社、「災害時の復旧・復興対応を行っていない」と回答した事業者が153社であり、これらを回答全数から引いたもの）。
- ・ 災害時の復旧・復興対応を行ったと回答した事業者31社のうち、どのような対応を行ったかについて回答があったのは25社であった。

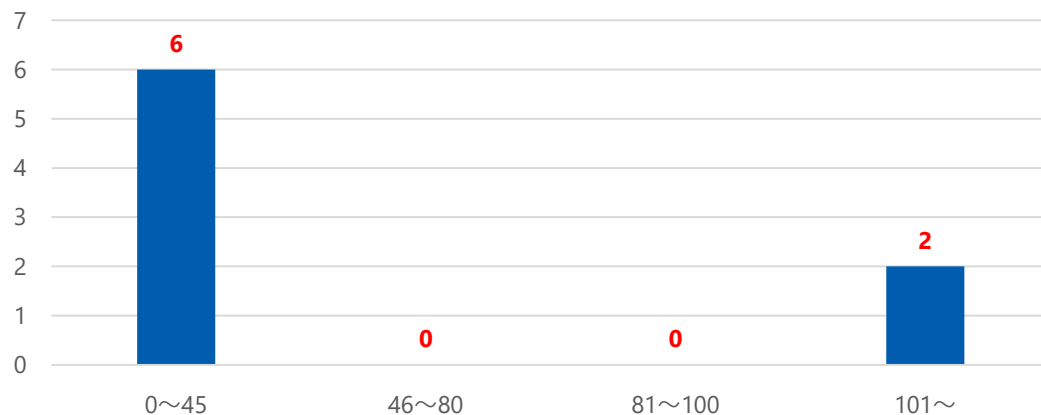
## 労働条件関係について④～災害時の復旧・復興対応の状況～

- ・災害時の復旧・復興対応については、対応時間数を把握していない事業者が大半であった。

災害時の復旧・復興対応時間把握の有無



復旧・復興対応時間数



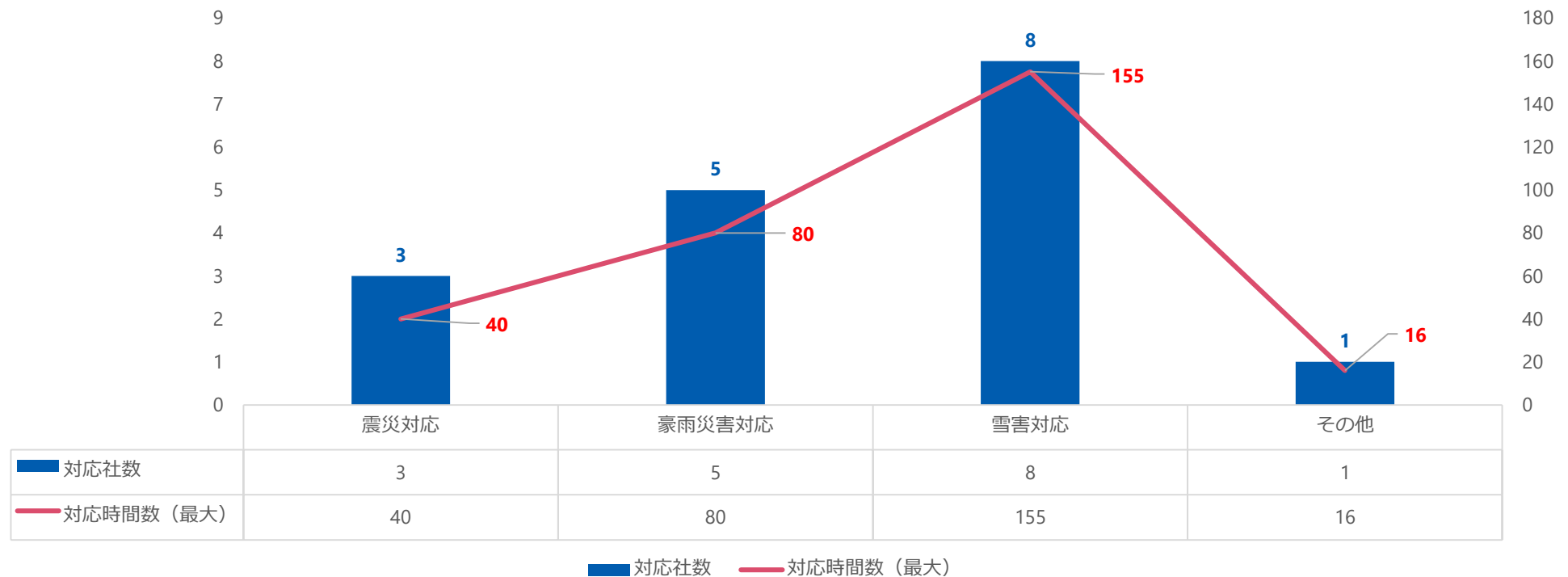
- ・災害時の復旧・復興対応を行っているとは回答した31社のうち、対応時間数を把握している事業者は8社、把握していないのは23社。

- ・時間数を把握している事業者は8社のうち6社の対応時間数は45時間以内だが、2社は100時間を超えており、一部の復旧・復興工事では長時間労働が発生している状況にある。

## 労働条件関係について⑤

### ～非常災害等の理由による労働時間延長・休日労働届対象業務実施状況～

・令和5年度の非常災害等による労働時間延長・休日労働については、雪害対応が最も多く、最大で月155時間であった。

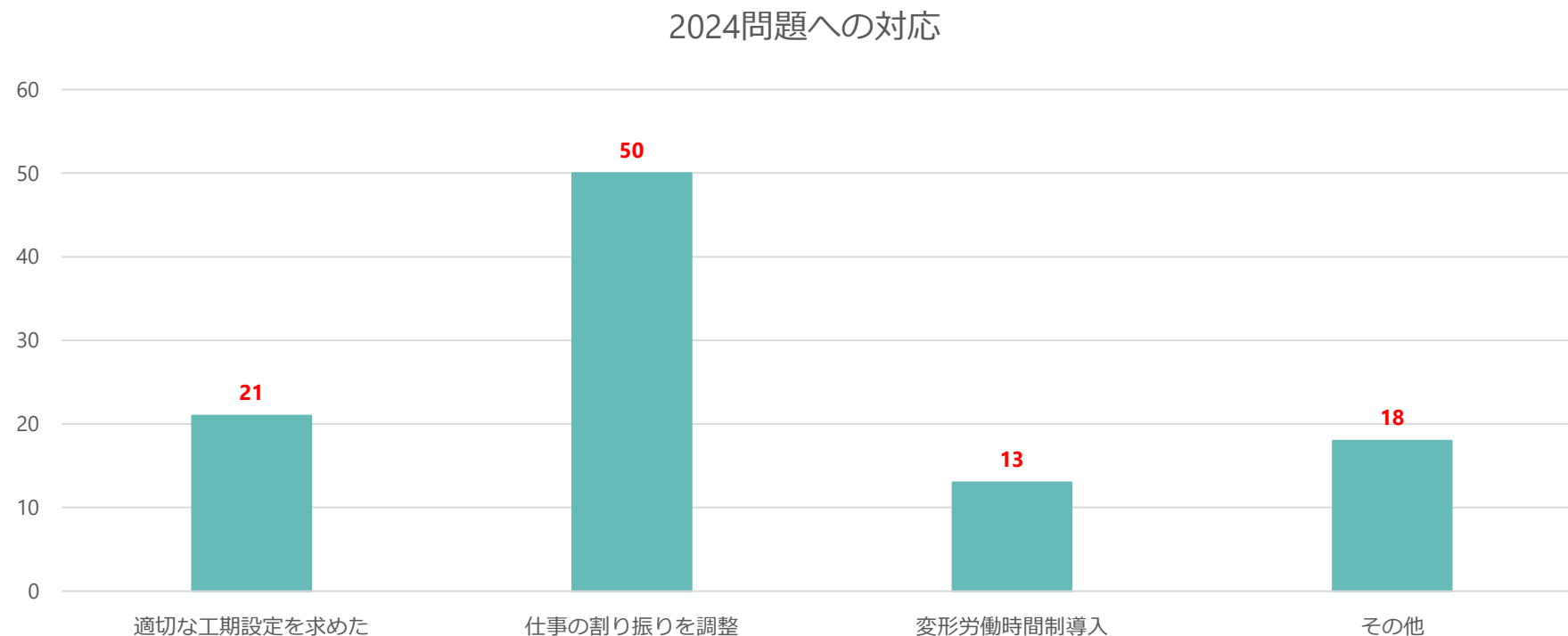


- ・ 回答した198社のうち、非常災害等の理由による労働時間延長・休日労働を行ったと回答した事業者（この設問に回答のあった事業者）は31社であった。
- ・ 非常災害等の理由による労働時間延長・休日労働を行ったと回答した事業者31社のうち、どのような対応を行ったかについて回答があったのは16社であった。  
※複数回答可の設問のため回答のあった事業場数より回答数が多いもの。



## 労働条件関係について⑥～2024年問題への対応状況～

- ・ 2024年問題を受け、「時間外・休日労働の削減対応を行った」と回答した事業場は85社であった。
- ・ うち、具体的な対応としては「社内で仕事の割り振りを調整した」が最も多く、次いで「発注者に適切な工期設定を求めた」が挙げられた。

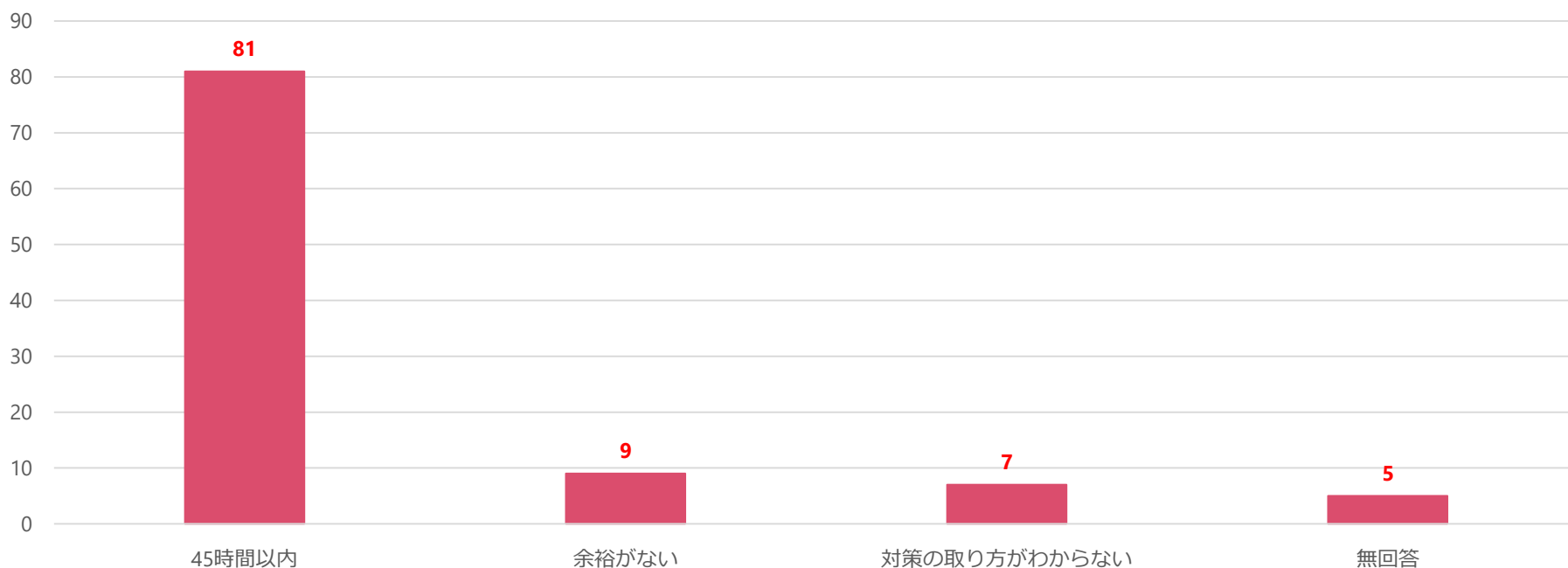


※複数回答可の設問である。また、労働者数0名の事業場についてはこの設問を回答不要としている。  
※その他には「休日を増やした」「週休二日制の工事を発注するようにした」「人員を増員した」などが挙げられた。

## 労働条件関係について⑥～2024年問題への対応状況～

- ・ 2024年問題を受け、「時間外・休日労働の削減対応を行っていない」と回答した事業場は98社であった。
- ・ 具体的な理由は「もともと時間外労働が45時間以内だから」が大半であった。
- ・ 対策をとる余裕がないこと、対策の取り方がわからないことを挙げる事業場も一定数いた。

2024年問題への対応を行っていない理由



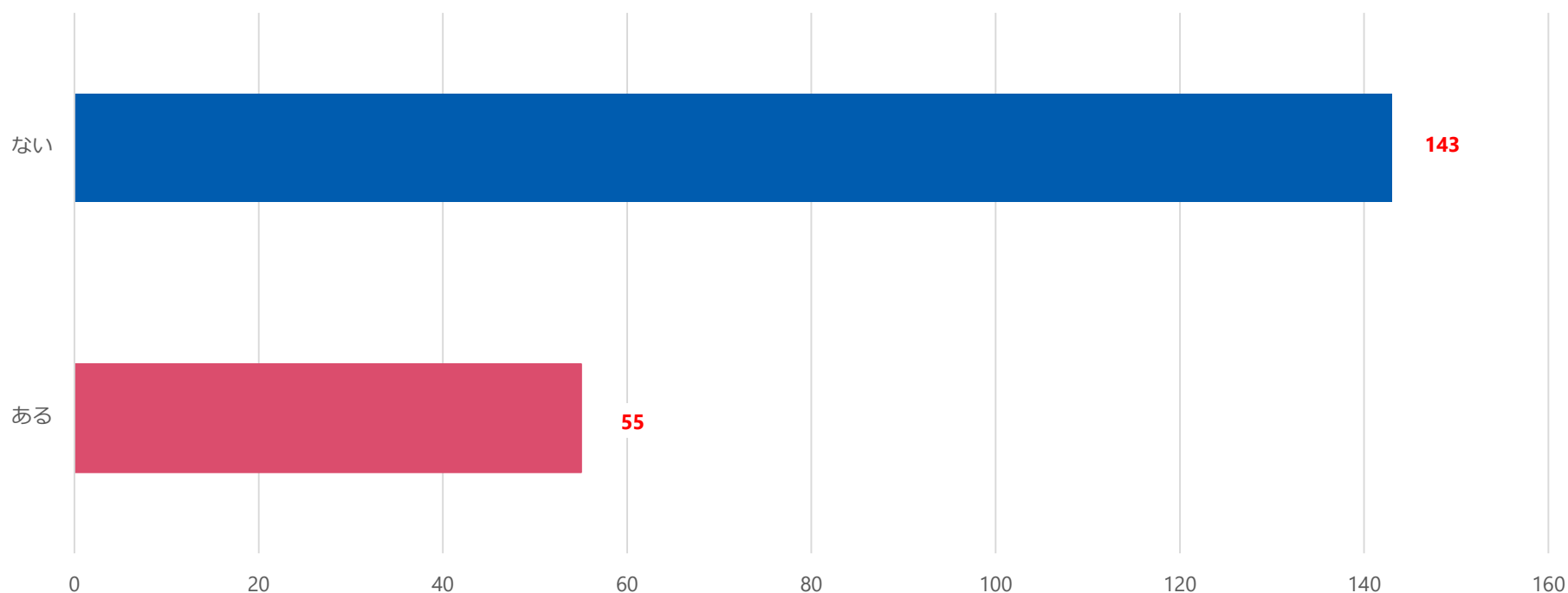
※複数回答可の設問である。

また、労働者数0名の事業場についてはこの設問を回答不要としている。

## 工期・請負代金について①

・令和5年4月以降の発注に関して工期や請負代金に問題のあったものの有無について確認したところ、143の事業場は「問題のある注文を受けたことがない」と回答したが、55の事業場は「問題のある注文を受けたことがある」と回答した。

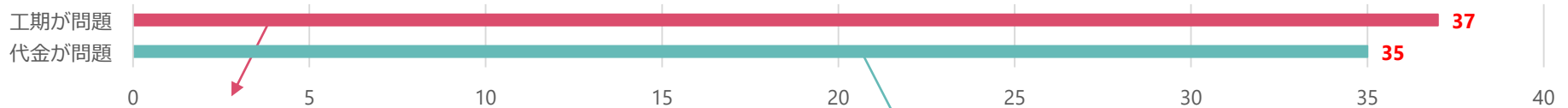
工期・代金に問題のある注文を受けたことがあるか



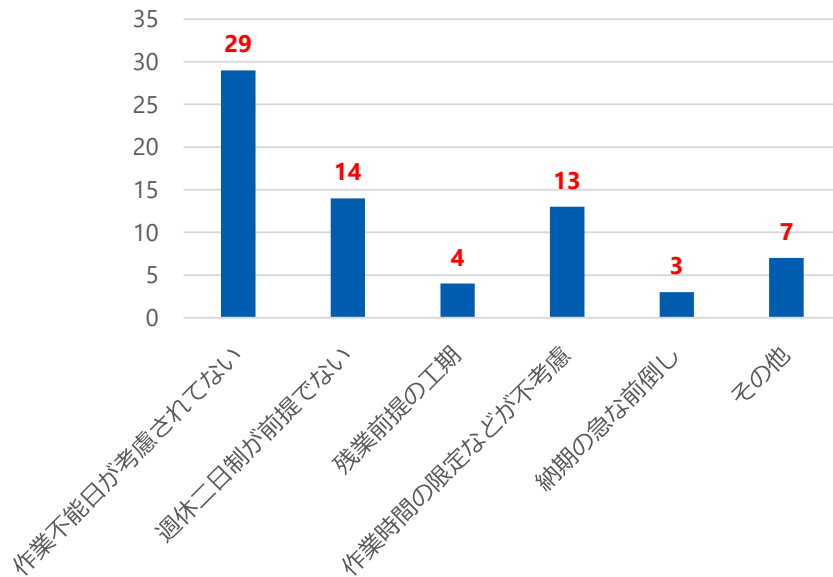
## 工期・請負代金について②

- 「問題のある注文を受けたことがある」と回答した55件を集計したところ、工期について「作業不能日が考慮されていない」、代金について「資材価格の高騰が反映されていない」と指摘する回答が最も多かった。

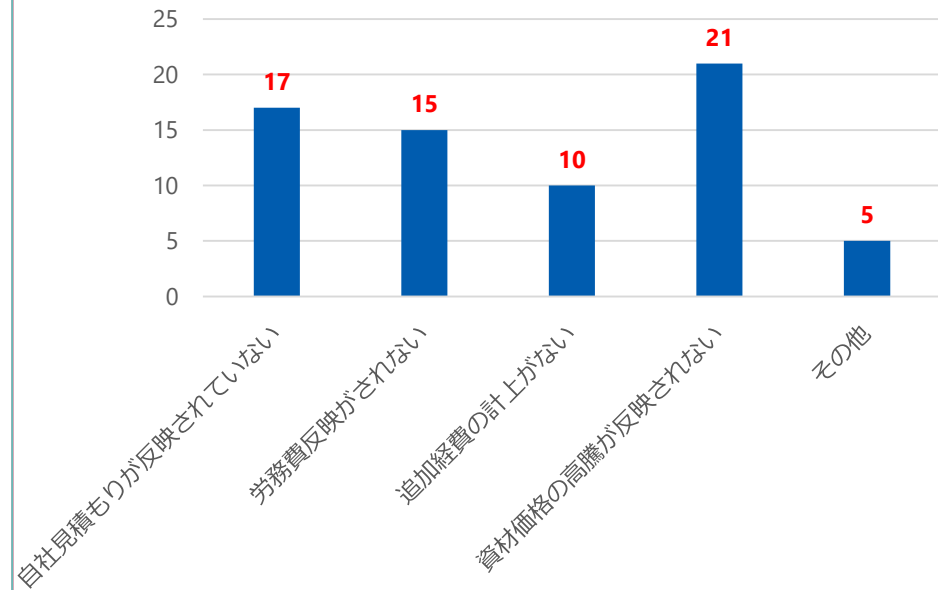
注文の問題は工期にあるか、代金にあるか



工期に関する具体的な問題点



代金に関する具体的な問題点



※複数回答可の設定のため、上のグラフのデータ数合計≠下のグラフのデータ数の合計。

※工期の問題点「作業不能日が考慮されていない」という回答について複数の回答者にその詳細を確認したところ、「発注段階ではある程度作業不能日が考慮されていることもあるが、想定を超える悪天候や豪雪があった場合に、工期が延長されない場合もある」との意見があった。

## 工期・請負代金について③

- ・具体的に頂いた回答は以下のとおりであった。

### 工期の問題

- ・発注者の都合に合わせて納期が設定されており、工期が十分でない。
- ・工程が遅れた際に工期の最後の方に入る業者にしわ寄せがくることが多い。（完成・引き渡し日は決まっているのに前の工事が遅れていき、後工程の内装工事などの段階では工期が短くなる結果、人員をたくさん投入する必要があり、また、労働時間も長くなってしまう。）

### 代金の問題・その他

- ・見積もりを出しても「予算が決まっているので」と言われ、反映させてもらえない。
- ・発注者の予算に合うかどうかで代金が設定されるので、経営上無理して受注する場合もある。
- ・週休2日制ではない場合や工期を短縮するときに発生する時間外・休日労働割増賃金が考慮されていない。
- ・遅れた工期のしわ寄せを受け、短い期間で完成させないといけないために人員を高い賃金を払って集めたり、遠方から来る人の宿泊代を用意したりしなければならない。
- ・請求時に値引きされる。